

令和 7年度予算見積調書

課室名: こども政策課
 担当名: こどもまんなか担当
 内線: 3381

(単位: 千円)

番号	事業名				会計	款	項	目	説明事業	
S214	パパ・ママ応援ショップ事業費				一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て環境づくり対策費	
事業期間	平成19年度～	根拠法令	子ども・子育て支援法第3条第2項				針路分野施策	0401	子育てに希望が持てる社会の実現 きめ細かな少子化対策の推進	SDGsゴール5 SDGsターゲット5-1, 5-2, 5-3, 5-5
1 事業概要			5 事業説明 (1) 事業内容 ア パパ・ママ応援ショップ事業 11,373千円 (ア) 協賛店舗新規開拓及び協賛店舗のPR、優待カードの印刷、少子化対策総合サイト保守管理 (イ) パパ・ママ応援ショップ事業実態調査 イ 「赤ちゃんの駅」登録事業 318千円 (ア) ステッカー送付 (2) 事業計画 子育て世帯への優待制度であるパパ・ママ応援ショップ事業、乳幼児連れの外出を支援する「赤ちゃんの駅」登録事業などを通じ、社会全体で子育て家庭を支える気運の醸成を図る。 ア パパ・ママ応援ショップ事業 (ア) 利用者ニーズ調査をもとに、ニーズに沿ったサービスの提供を協賛店舗に働きかけるとともに、ニーズに沿った協賛店開拓を実施する。 (イ) パパ・ママ応援ショップ、赤ちゃんの駅協賛店舗等に関する情報が検索できる少子化対策総合サイトの管理運営委託を行う。 イ 赤ちゃんの駅登録事業 (ア) 赤ちゃんの駅（授乳・おむつ替えができる施設）の設置促進を図るための登録事業を行う。 (3) 事業効果 地域社会全体で子育て家庭を支えようという気運が醸成される。 【活動指標(アウトプット)】 パパママ応援ショップ協賛店舗等の数：22,800店 【成果指標(アウトカム)】 子育て家庭が「地域社会に支えられている」、「こどもを持って良かった」と実感できる社会の実現 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 平成28年4月 内閣府主導による子育て支援パスポート事業の全国共通利用に参加 平成29年4月 47都道府県全てが参加し、全国でパパ・ママ応援ショップ優待カードが利用可能 平成29年8月 パパ・ママ応援ショップの対象となる子の年齢を「18歳に達して次の3月31日を迎えるまで」に拡大							
ア パパ・ママ応援ショップ事業 11,373千円 イ 「赤ちゃんの駅」登録事業 318千円										
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人＝19,000千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との 対比
決定額	11,691								11,691	4,794
前年額	6,897								6,897	

事業内訳書

事業名	パパ・ママ応援ショップ事業費		
単位事業名	パパ・ママ応援ショップ事業	予算額	11,373千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	11,373	4,517	
合計	11,373	4,517	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	61	0	連絡旅費 25回分
需用費	902	△67	優待カード、ポスター、ステッカー、チラシの作成、
役務費	460	194	協賛ステッカー・ポスターの送付料 市町村へのカード送付料
委託料	9,950	4,390	少子化対策総合サイト(検索サイト等)保守管理業務委託 利用者ニーズ展開・新規開拓委託
合計	11,373	4,517	

単位事業名	「赤ちゃんの駅」登録事業	予算額	318千円
-------	--------------	-----	-------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	318	277	
合計	318	277	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	264	264	ステッカーの作成
役務費	54	13	ステッカー送付代
合計	318	277	